

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月30日

【計算期間】 第2期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【ファンド名】 SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ -
USドル・マネー・マーケット・ファンド
(SBI Okasan Global Fund Series - US Dollar Money Market
Fund)

【発行者名】 クイーンズゲート
(Queensgate)

【代表者の役職氏名】 授権された署名者 カルラ・ボッデン
(Karla Bodden, Authorized Signatory)
授権された署名者 マーシャ・スミス
(Marsha Smith, Authorized Signatory)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1 - 1202、グランド・ケイマン、ハーバー・プレイ
ス、サウス・チャーチ・ストリート103、私書箱30464号
(PO Box 30464, 103 South Church Street, Harbour Place, Grand
Cayman, KY1-1202, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小野 雄 作
弁護士 谷 田 部 耕 介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階
小野・谷田部グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野 雄 作
弁護士 谷 田 部 耕 介

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階
小野・谷田部グローバル法律事務所

【電話番号】 03 - 6550 - 8300

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) この半期報告書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第7条第4項の規定により、2026年3月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ - USドル・マネー・マーケット・ファンド（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

ファンドは、2024年12月3日に運用を開始しました。

* 以下、本書において「2026年4月末」とは、2026年4月29日時点を行い、該当する数値は、同日の評価に基づくものです。

(1)【投資状況】

資産別および国別の投資状況

(2026年4月末現在)

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
国債	米国	229,207,998	31.34
譲渡性預金証書(CD)	日本	119,305,936	16.31
地方債	日本	90,053,256	12.31
政府関係機関債	フランス	49,353,152	6.75
	日本	32,615,178	4.46
	小計	81,968,331	11.21
地方公共団体関係機関債	フィンランド	28,235,832	3.86
国際機関債	該当なし	11,424,743	1.56
投資有価証券合計		560,196,095	76.59
現金およびその他資産(負債控除後)		171,245,042	23.41
合計(純資産総額)		731,441,136 (117,316百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル(「米ドル」)の円貨換算は、便宜上、2026年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値(1米ドル=160.39円)によります。以下同じです。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合があります。

(注4) 利付債の時価には、未収利息は含まれておりません。よって、投資比率は、評価日時点の各有価証券の価格に基づき算出されたものです。

投資資産

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券全銘柄

(2026年4月末現在)

順位	銘柄名	種類	発行国	利率 (%)	償還日 (年/月/日)	数量/ 額面金額	簿 価	時 価	投資 比率 (%)
							米ドル	米ドル	
1	東京都債	地方債	日本	1.125	2026/5/20	90,200,000	88,453,766.00	90,053,255.93	12.31
2	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/4/30	60,000,000	59,867,194.58	60,000,000.00	8.20
3	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/5/7	50,000,000	49,848,875.00	49,964,737.50	6.83
4	三菱UFJ銀行シドニー支店CD	譲渡性 預金証書	日本	-	2026/6/18	50,000,000	49,521,621.00	49,745,211.18	6.80
5	フランス社会保障基金(CADES) 債	政府関係 機関債	フランス	1.250	2026/10/28	50,000,000	49,238,750.00	49,353,152.45	6.75
6	三井住友信託銀行シンガポール 支店CD	譲渡性 預金証書	日本	-	2026/6/10	40,000,000	39,616,294.00	39,829,000.59	5.45
7	株式会社日本政策投資銀行債	政府関係 機関債	日本	1.250	2026/10/20	33,000,000	32,429,200.00	32,615,178.05	4.46
8	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/6/11	30,000,000	29,744,929.17	29,873,965.00	4.08
9	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/7/2	30,000,000	29,765,740.00	29,810,790.00	4.08
10	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/7/9	30,000,000	29,744,504.17	29,789,591.67	4.07
11	米国財務省ゼロクーポン証券	国債	米国	-	2026/7/16	30,000,000	29,741,903.25	29,768,913.38	4.07
12	三井住友信託銀行シンガポール 支店CD	譲渡性 預金証書	日本	-	2026/7/23	30,000,000	29,709,368.10	29,731,724.40	4.06
13	フィンランド地方金融公社 (MuniFin)債	地方公共団 体関係機関 債	フィン ランド	0.875	2026/9/2	28,500,000	28,001,250.00	28,235,831.57	3.86
14	アフリカ開発銀行債	国際機関債	-	0.875	2026/7/22	11,500,000	11,295,990.00	11,424,742.98	1.56

(注1) 上記証券はすべて米ドル建です。

(注2) 利付債の時価には、未収利息は含まれておりません。よって、投資比率は、評価日時点の各有価証券の価格に基づき算出されたものです。

(ロ) 投資不動産物件

該当なし

(ハ) その他投資資産の主要なもの

該当なし

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

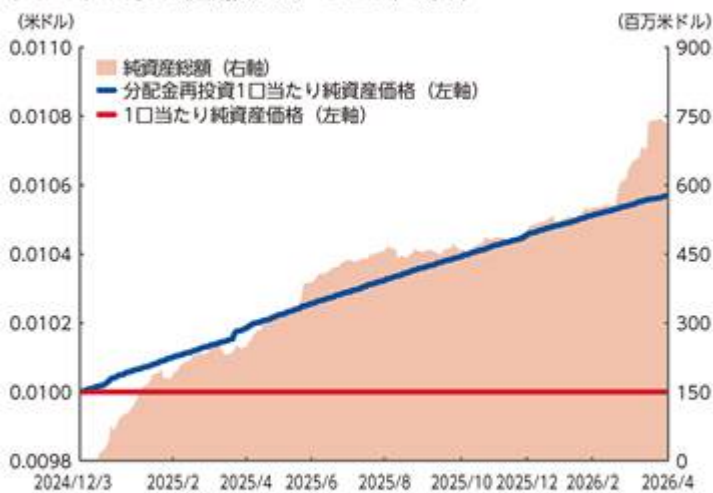
2026年4月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2025年5月末	318,955,624	51,157,293	0.01	1.60
6月末	388,594,170	62,326,619	0.01	1.60
7月末	435,346,394	69,825,208	0.01	1.60
8月末	463,608,133	74,358,108	0.01	1.60
9月末	454,382,232	72,878,366	0.01	1.60
10月末	458,709,285	73,572,382	0.01	1.60
11月末	482,605,325	77,405,068	0.01	1.60
12月末	509,518,184	81,721,622	0.01	1.60
2026年1月末	524,021,866	84,047,867	0.01	1.60
2月末	549,407,085	88,119,402	0.01	1.60
3月末	652,299,914	104,622,383	0.01	1.60
4月末	731,441,136	117,315,844	0.01	1.60

< 参考情報 >

純資産の推移

(2024年12月3日(運用開始日)～2026年4月末)



※分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして算出した金額であり、実際の1口当たり純資産価格と異なることがあります。2024年12月3日の当初発行価格を起点としています。

【分配の推移】

受託会社および管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格を0.01米ドルに維持するために必要な金額の分配を毎日宣言する方針です。発行済受益証券についての分配金は、その受益証券の払込日（当日を含みます）からその買戻日（当日を除きます）までの期間について発生します。毎月の最終取引日に、当該最終取引日の直前の日までに宣言された発生済で未払いのすべての分配金（受益者の国において分配金に課せられる源泉税その他税金を控除後）は、（当該最終取引日の直前の取引日に決定される1口当たり純資産価格での受益証券の追加発行と引換えに）自動的に再投資されます。販売会社または販売ディーラーが、受益者に代り、登録・名義書換代理人にそのように指示した場合、

分配金は、その代わりとして、当該最終取引日の翌取引日に小切手または銀行振込により、現金で支払われるものとします。ただし、かかる支払いを請求した受益者の国において適用される外国為替規制に服するものとします。

支払期日から5年以内に回収されなかった分配金は失効し、ファンドに帰属します。

2026年4月末前1年間における受益証券1口当たりの分配金(税引前)は、以下のとおりです。

期 間	1口当たり分配金(税引前)の合計額
自 2025年5月1日 至 2026年4月末	0.00037336米ドル

<参考情報>

分配の推移

会計年度	一口当たり分配金 (課税前)合計額
第1期 (2024年12月3日(運用開始日)～ 2025年9月30日)	0.00035347
直近1年累計 (2025年5月1日～2026年4月末)	0.00037336
設定来累計 (2024年12月3日(運用開始日)～ 2026年4月末)	0.00055758

【収益率の推移】

2026年4月末前1年間について、収益率は以下のとおりです。

期 間	収益率(注) (%)
自 2025年5月1日 至 2026年4月末	+3.73

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2026年4月末現在の1口当たり純資産価格(2026年4月末前1年間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2025年4月末現在の1口当たり純資産価格(分配落の額)

< 参考情報 >

収益率の推移(暦年ベース)



(注)収益率(%)=100

 $\times(a-b) / b$

a=暦年末の1口当たり純資産価格(当該暦年(2024年については2024年12月中)の分配金の合計額を加えた額)

(ただし、2026年については、2026年4月末の1口当たり純資産価格(2026年1月1日から2026年4月末までの分配金の合計額を加えた額))

b=当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格(分配落ちベース)

(ただし、2024年については、当初発行価格)

2【販売及び買戻しの実績】

2026年4月末前1年間について、受益証券の販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

期間	期首発行済口数	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
自 2025年5月1日	25,196,396,617	420,039,597,771	372,091,880,741	73,114,113,647
至 2026年4月末	(25,196,396,617)	(420,039,597,771)	(372,091,880,741)	(73,114,113,647)

(注) ()の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

以下に掲げるファンドの中間財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定によるものです。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。

ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額を併記しております。円換算は、便宜上、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=160.39円）により行っております。なお、千円未満の金額は四捨五入しております。

(1)【資産及び負債の状況】

ケイマン籍アンブレラ型契約型投資信託

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ -
USドル・マネー・マーケット・ファンド純資産計算書
2026年3月31日現在

	注記	米ドル	千円
資 産			
投資有価証券(時価)	2.2	520,470,006	83,478,184
銀行預金		131,510,703	21,093,002
未収債券利息(純額)		776,235	124,500
設立費(純額)	2.4	96,726	15,514
未収預金利息		12,821	2,056
資産合計		652,866,491	104,713,256
負 債			
未払管理事務代行報酬	5	102,381	16,421
未払管理報酬	9	13,651	2,189
未払投資運用報酬	7	136,509	21,895
未払取引手数料	6	560	90
未払受託報酬およびその他サービス報酬	4	14,030	2,250
未払専門家報酬		27,083	4,344
未払保管報酬	6	20,476	3,284
未払販売報酬	8	136,509	21,895
未払代行協会員報酬	10	13,651	2,189
その他負債		101,727	16,316
負債合計		566,577	90,873
期末純資産総額		652,299,914	104,622,383
発行済受益証券口数		65,229,991,383	
1口当たり純資産価格		0.01	1.60円

添付の注記は本財務書類と不可分である。

ケイマン籍アンブレラ型契約型投資信託

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ -
USドル・マネー・マーケット・ファンド

統計情報

		2026年3月31日現在	2025年9月30日現在
純資産総額	米ドル	652,299,914	454,382,232
受益証券発行済口数		65,229,991,383	45,438,223,179
1口当たり純資産価格	米ドル	0.01	0.01

ケイマン籍アンブレラ型契約型投資信託

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ - USドル・マネー・マーケット・ファンド

財務書類に対する注記 2026年3月31日現在

注記1 - 組織

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ(以下「トラスト」といいます。)は、ケイマン諸島の法律に準拠して、アンブレラ型ユニット・トラストとして、2024年10月2日に創設および設定されました。

2024年10月2日、シーアイビーシー・カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」といいます。)は、トラストの最初のシリーズ・トラストとして、USドル・マネー・マーケット・ファンド(以下「ファンド」といいます。)を創設し、設定しました。ファンドは、受託会社によって締結された追補信託証書によって構成される別個の信託です。ファンドは、その資産および負債について他のシリーズ・トラストとは区別されます。受託会社は、随時、トラストに複数のシリーズ・トラストを設定することができます。各シリーズ・トラストは、それぞれ別個の信託であり、受託会社によって締結された基本信託宣言に対する個別の追補証書によって構成されます。

各適格投資者に販売される受益証券は、ファンドに対する分割不能な持分を表します。受益証券は、2024年12月2日に、1口当たり0.01米ドルの購入価格で適格投資者によって申し込まれます(当初募集期間)。

2024年12月3日以降、受益証券は、各取引日(各ファンド営業日および/または管理会社が随時決定するその他の日)に適用される該当する申込価格で申し込まれます。受益証券各クラスの1口当たり申込価格は、該当する取引日に決定される受益証券の各クラスの1口当たり純資産価格です。取引日における受益証券各クラスの1口当たり申込価格は、該当する取引日に、請求により、管理課事務代行会社から入手できます。

ファンドの投資目的は、主に高格付けの短期金融商品に投資することにより、元本の確保と流動性の確保を図りつつ、受益証券1口当たり1米セント(0.01米ドル)の純資産価格を維持し、短期金融市場の金利に沿った安定した収益率を追求することです。

ファンドは、米ドル建の短期金融商品に投資することにより、元本および流動性を維持しつつ、安定した収益を追求することを目指します。

ファンドの会計年度は、毎年9月30日に終了します。ファンドの最初の会計年度は、2024年12月3日(運用開始日)から2025年9月30日までの期間でした。

注記2 - 重要な会計方針の要約

2.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。ファンドの基準通貨は、米ドルです。

2.2 投資の評価

ファンドの投資は、特に、ファンドの純資産価額を計算する目的およびそれによって投資運用会社の投資運用報酬を計算する目的で、信託証書に従って定期的に評価されます。ファンドの評価手続きに従い投資に割当てられる価額は、ファンドが最終的に実現できる価額とは異なる可能性があります。そのような場合でも、支払われた/計上された投資運用報酬を取り戻すことはできません。

ファンドの投資有価証券は、その償却原価に基づいて評価されます(以下「償却原価法」といいます)。償却原価法とは、証券を取得原価で評価した後、割引やプレミアムを償還日まで一定の割合で償却して計算する方法で、金利の変動が当該証券の市場価額に与える影響は反映されません。この方法は、確実な評価が得られる一方で、償却原価法によって計算された価額が、ファンドが当該証券を売却した場合に受け取る価格よりも高くなる(または低くなる)期間が生じる可能性があります。

2.3 外貨の換算

米ドル以外の通貨で表示される資産および負債は、期末の実勢為替レートで米ドルに換算されます。米ドル以外の通貨建の収益および費用は、取引日の実勢為替レートで換算されます。

米ドル以外の通貨で表示される有価証券の取得原価は、購入日の実勢為替レートで換算されます。

外国為替に係る損益は、損益計算書および純資産変動計算書に計上されます。

ファンドは、外国為替レートの変動による影響を、保有する有価証券の市場価格の変動による影響とは区別して報告します。これらの変動は、「外貨に係る純実現利益/(損失)」に含まれます。

2026年3月31日現在、以下の為替レートが使用されています。

1 ユーロ = 1.14655米ドル

1 円 = 0.00627米ドル

2.4 設立費

トラストおよびファンドの設立ならびに受益証券の募集に関連する費用は、107,698米ドルです。

これらの費用は、2025年10月1日から開始する5年を超えない期間にわたり償却されます。ただし、管理事務代行会社が受託会社と協議の上でその他の方法を適用することを決定した場合はこの限りではありません。

2.5 利息

利息は、発生主義に基づき計上され、収益は、源泉税がある場合はその控除後の金額で計上されます。

注記3 - 受益証券資本

3.1 受益証券の申込み

受益証券の当初発行のための発行価格は、1口当たり0.01米ドルで、その後は、該当する評価日現在の1口当たり純資産価格となります。一申込者当たりの当初最低投資金額は、100,000米ドルです。

3.2 受益証券の買戻し

受益者は、その選択により、各取引日に受益証券の買戻しを請求することができます。最低買戻金額は、1口です。

買戻代金が支払われる受益者がマネー・ロンダリング防止法に違反していることが疑われる場合、または当該受益者に対する買戻代金の支払いの結果、いずれかの者がいずれかの関連法域においてマネー・ロンダリング法に違反する結果となる可能性がある旨の助言を受けた場合、あるいは受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社がいずれかの関連法域のマネー・ロンダリング防止法を遵守するために必要である場合、受託会社、管理会社または管理事務代行会社は、その合理的な裁量により、当該受益者への買戻代金の支払いを拒絶することができます。

また管理会社は、当該買戻しが、その他の受益者またはファンドの資産の適切な運用を害するものであると考える場合、買戻請求の全部または一部の受諾を拒絶することができます。拒絶する場合、該当する受益者に直ちに通知されます。

3.3 受益者への分配

受託会社および管理会社は、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格をファンドの投資方針で定める金額に維持するために必要な金額の分配を毎日宣言する方針です。

発行済受益証券についての分配金は、当該受益証券の払込日（当日を含みます）から買戻日（当日を除きます）までの期間にわたり発生します。

注記4 - 受託報酬

受託会社は、設立報酬5,500米ドルを受領する権利を有します。

受託会社は、ファンドの資産から年率0.01%の報酬を受領する権利を有します。ただし、各四半期の最低報酬金額を3,750米ドルとしますが、当該最低報酬金額は、2025年12月31日に終了する四半期末までは適用されません。

受託報酬は日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされます。また受託会社は、合理的な出費および立替払費用について、ファンドの資産から払戻しを受ける権利を有します。

注記5 - 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされる年率0.075%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

また管理事務代行会社は、その提供するサービスに関して合理的に負担した立替払費用の支払いを受ける権利を有します。

注記6 - 保管報酬

保管銀行は、日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされる年率0.015%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

また保管銀行は、2025年3月31日まで証券取引一件当たり30米ドル、2025年4月1日以降は証券取引一件当たり20米ドルの取引手数料を受領する権利を有します。

また保管銀行は、その提供するサービスに関して合理的に負担した立替払費用の支払いを受ける権利を有します。

注記7 - 投資運用報酬

2025年6月30日まで

投資運用会社は、運用開始から2025年12月31日まで、ファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。本報酬は、米ドルで支払われ、四半期毎に後払いされます。

2025年7月1日より

投資運用会社は、運用開始から2025年12月31日まで、ファンドの純資産価額の年率0.10%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。本報酬は、米ドルで支払われ、四半期毎に後払いされます。

その後、投資運用会社は、日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされる年率0.18%を上限とする報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

投資運用報酬は、四半期毎に必要な応じて見直され、別途合意する所定の日までに管理会社と受託会社/管理事務代行会社に確認されます。

注記8 - 販売報酬

2025年6月30日まで

販売会社は、2025年12月31日に終了する期間について、ファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

2025年7月1日より

販売会社は、2025年12月31日に終了する期間について、ファンドの純資産価額の年率0.10%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

その後、販売会社は、日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされる年率0.35%を上限とする報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。

本報酬は、四半期毎に必要な応じて見直され、別途合意する所定の日までに管理会社と受託会社/管理事務代行会社に確認されます。

注記9 - 管理報酬

管理会社は、設立報酬5,000米ドルを受領する権利を有します。

管理会社は、ファンドの資産から年率0.01%の報酬を受領する権利を有します。ただし、各四半期の最低報酬金額を5,000米ドルとしますが、当該最低報酬金額は、2025年12月31日に終了する四半期末までは適用されません。管理報酬は日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされます。

また管理会社は、ファンドに関して信託証書に基づくその義務の履行の際に適正に負担したすべての立替払費用についてファンドの資産から払戻しを受ける権利を有します。

注記10 - 代行協会員報酬

投資運用会社は、日々計上され、該当する四半期中のファンドの平均純資産価額に基づき四半期毎に計算され、四半期毎に後払いされる年率0.01%の報酬をファンドの資産から受領する権利を有します。本報酬は、四半期毎に必要な応じて見直され、別途合意する所定の日までに受託会社に通知されます。

注記11 - 課税上の取り扱い

トラスト、ファンドを含む各シリーズ・トラストおよび受益者は、ケイマン諸島の現行法に基づき、ケイマン諸島政府によって、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、財産税、相続税、贈与税、源泉徴収税を課税されることはありません。ケイマン諸島は、ファンドに対して(またはファンドによって)行われる支払いに関連するいずれの国とも二重課税防止条約を締結しておりません。ケイマン諸島においては、ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに際して印紙税は課されません。

ファンドは、ケイマン諸島の信託法(改正済)第81条に基づき、以下を保証する誓約書をケイマン諸島の財務秘書官から取得しております:(1)ファンドの創設日から50年間、利益、収益、稼得もしくは評価益を対象とした税金もしくは賦課金を課すためにケイマン諸島で制定されるいかなる法律もファンドまたは受託会社に適用されないこと、加えて、(2)()ファンドの株式、社債またはその他債務に対して、またはそれらに関して、または()ファンドが受益者に対して行う配当の支払やその他収益もしくは資本の分配の一部または全部、またはファンドの債券またはその他債務に基づいて支払われる元本、利

息その他の金銭の支払いに対して源泉徴収により、利益、収益、稼得もしくは評価益を対象としたいかなる税金もしくは遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる税金も課税されないこと。

注記12 - 分配

受託会社および管理会社は、ファンドの1口当たり純資産価格を、その投資方針に定める金額に維持するために必要な金額の分配を毎日宣言する方針です。

発行済受益証券についての分配金は、その受益証券の払込日(当日を含みます)からその買戻日(当日を除きます)までの期間にわたり発生します。

毎月の最終取引日に、当該最終取引日の直前の日までに宣言された発生済で未払いのすべての分配金(受益者の国において分配金に課せられる源泉税その他税金を控除後)は、当該最終取引日の直前の取引日に決定される1口当たり純資産価格での受益証券の追加発行と引換えに、自動的に再投資されます。販売会社または販売ディーラーが、受益者に代り、登録・名義書換代理人にそのように指示した場合、分配金は、その代わりとして、当該最終取引日の翌取引日に小切手または銀行振込により、現金で支払われるものとします。ただし、かかる支払いを請求した受益者の国において適用される外国為替規制に服するものとします。

支払期日から5年以内に回収されなかった分配金は失効し、ファンドに帰属します。

2026年3月31日現在、支払われた分配金の総額は、8,966,402米ドルです。

注記13 - 投資有価証券の変動明細書

ファンドの投資有価証券の変動明細書は、請求により、ファンドの管理事務代行会社の登記上の事務所で入手できます。

注記14 - 重要事象

2025年11月4日、ルクセンブルグみずほ信託銀行は、クロスボーダー合併により、ステート・ストリート・バンク・インターナショナル GmbH に吸収合併されました。

注記15 - 後発事象

ファンドの受託会社は、2026年4月1日から本財務書類の公表日である2026年6月22日までの期間についての後発事象を検討し、開示すべき後発事象は発生していないと判断しました。

(2) 【投資有価証券明細表等】

ケイマン籍アンブレラ型契約型投資信託

SBI岡三・グローバル・ファンド・シリーズ -
USドル・マネー・マーケット・ファンド投資有価証券明細表
2026年3月31日現在

通貨	数量/額面	銘柄名	取得原価 (米ドル)	時 価 (米ドル)	純資産 に対する 比率 (%)
公認証券取引所に上場されている/その他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券					
債 券					
フィンランド					
米ドル	28,500,000	フィンランド地方金融公社(MuniFin)債 0.875% 21-2/9/26	28,001,250	28,174,544	4.32
フィンランド合計			28,001,250	28,174,544	4.32
フランス					
米ドル	25,000,000	フランス社会保障基金(CADES)債 1.25% 21-28/10/26	24,612,500	24,623,264	3.77
フランス合計			24,612,500	24,623,264	3.77
日本					
米ドル	33,000,000	株式会社日本政策投資銀行債 1.25% 21-20/10/26	32,429,200	32,550,670	4.99
米ドル	10,000,000	地方公共団体金融機構債 1.125% 21-20/4/26	9,934,200	9,985,630	1.53
米ドル	90,200,000	東京都債 1.125% 21-20/5/26	88,453,766	89,840,478	13.78
日本合計			130,817,166	132,376,778	20.30
国際機関					
米ドル	11,500,000	アフリカ開発銀行債 0.875% 21-22/7/26	11,295,990	11,398,448	1.75
国際機関合計			11,295,990	11,398,448	1.75
債券合計			194,726,906	196,573,034	30.14
ゼロクーポン債					
米国					
米ドル	30,000,000	アメリカ合衆国債 0% 25-11/6/26	29,744,929	29,786,941	4.57
米ドル	35,000,000	アメリカ合衆国債 0% 25-14/4/26	34,806,858	34,954,348	5.36
米ドル	50,000,000	アメリカ合衆国債 0% 25-2/4/26	49,965,369	49,995,053	7.66
米ドル	30,000,000	アメリカ合衆国債 0% 25-30/4/26	29,888,097	29,912,292	4.59
米ドル	90,000,000	アメリカ合衆国債 0% 25-7/4/26	89,816,682	89,945,870	13.78
米国合計			234,221,935	234,594,504	35.96
ゼロクーポン債合計			234,221,935	234,594,504	35.96
譲渡性預金証書					
日本					
米ドル	50,000,000	三菱UFJ銀行/シドニー(USD)CD 18/6/26	49,521,621	49,594,418	7.60
日本合計			49,521,621	49,594,418	7.60
シンガポール					
米ドル	40,000,000	三井住友信託銀行/シンガポール(USD)CD 10/6/26	39,616,294	39,708,050	6.09
シンガポール合計			39,616,294	39,708,050	6.09
譲渡性預金証書合計			89,137,915	89,302,468	13.69

公認証券取引所に上場されている / その他の規制市場で取引されている
譲渡可能有価証券合計

518,086,756 520,470,006 79.79

投資有価証券合計

518,086,756 520,470,006 79.79

上記の注記は本財務書類と不可分である。

投資有価証券の国別分類(2026年3月31日現在)

	純資産に対する比率(%)
アメリカ合衆国	35.96
日本	27.90
シンガポール	6.09
フィンランド	4.32
フランス	3.77
国際機関	1.75
合 計	79.79

投資有価証券のセクター別分類(2026年3月31日現在)

	純資産に対する比率(%)
政府 - 中央政府	35.96
銀行	18.68
政府 - 地方自治体(市町村など)	13.78
政府 - 地域政府(州など)	5.85
政府 - 中央政府関係機関	3.77
国際機関(銀行)	1.75
合 計	79.79

4【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】

2025年12月末現在、管理会社の資本金の構成および金額は以下のとおりです。

株式の種類	発行済株式数	発行済金額
議決権付普通株式（各額面1米ドル）	500,000株	500,000米ドル （約80百万円）
償還可能優先株式（各額面1米ドル）	3,000,000株	3,000,000米ドル （約481百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年4月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 160.39円）によります。

最近5年間における資本金の増減は以下のとおりです。

会計年度末（12月31日）	議決権付普通株式 （各額面1米ドル） 発行済株式数	償還可能優先株式 （各額面1米ドル） 発行済株式数
2021年	2,000,000株	-
2022年	2,000,000株	-
2023年	2,000,000株	-
2024年	2,000,000株	-
2025年	500,000株	3,000,000株

（2）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、1990年6月15日に、ケイマン諸島の法律に基づき設立されました。

管理会社は、信託証書に基づき、ファンドの資産の投資および再投資の管理に責任を有します。

信託証書に基づくその義務の履行において管理会社による故意の不正行為、詐欺または重過失があった場合を除き、管理会社およびその取締役、役員および従業員は、ファンド、受益者または受託会社に対して一切の責任を負わないものとします。

管理会社は、いかなる潜在的な債権者との取引においても、当該取引の結果として当該債権者に対して支払義務のある（支払義務を負う可能性のある）債務を満足させるために、当該債権者がファンドの資産のみを請求対象とすることを確保します。

管理会社は、（信託証書に基づくその権限および義務の適切な履行において）ファンドに関して、管理会社として直面する可能性のある訴訟、費用、請求、損害、費用または要求に対する補償の目的で、ファンドの信託財産に対してリコースする権利を有しています。ただし、管理会社自身による故意の不正行為、詐欺または重過失に起因する訴訟、費用、請求、損害、費用または要求についてはこの限りではありません。なお、管理会社は、あるシリーズ・トラストに関して発生した負債について、別のシリーズ・トラストの信託財産から補償を受ける権利を有しないものとし、また、過去または現在のいかなる受益者からも補償を受ける権利を有しないものとします。

管理会社は、いかなる者、会社または法人に対しても、信託証書に基づくその機能、権限、裁量権、特権および義務もしくはそれらの一部を委任する権限を有し、かかる委任の条件（報酬、補償、免責および再委託の権限の規定を含みます）は、管理会社が適切と考える条件とすることができます。管理会

社は、その受任者または復受任者のいずれの任命においても、十分な注意と勤勉さをもってこれを行うものとしませんが、いずれの者の行為も監督する義務を負わないものとしします。

上記の権限に基づき、管理会社は、信託証書によって付与された委任の権限に従って、その事務管理機能の一部を管理事務代行会社に委託しています。また管理会社は、投資運用契約に基づき、ファンドの一任の投資運用業務をSBI岡三アセットマネジメント株式会社に委託しています。

管理会社の取締役会は、以下のメンバーで構成されています。

J デニス・ハンター (J. Dennis Hunter) - マネージング・ディレクター

カルラ・ボッデン (Karla J. Bodden) - デピュティ・マネージング・ディレクター

キャロル・レイノルド (Carol Reynolds) - エグゼクティブ・ディレクター

2025年12月末現在、管理会社は、ケイマン諸島籍のユニット・トラスト20本および投資法人300本(合計で500億米ドルを超える純資産額)の管理および運用を行っています。

(3) 【その他】

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近の事業年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、円貨換算額を併記しております。日本円による金額は、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝160.39円）で換算しております。なお、千円未満の金額は四捨五入しております。

(1)【資産及び負債の状況】

クイーンズゲート

連結財政状態計算書

2025年および2024年12月31日現在

(米ドル表示)

	2025年		2024年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資 産				
流動資産				
現金および現金同等物(注3)	3,640,028	583,824	7,248,286	1,162,553
顧客に対する売掛金(注6、11)	464,218	74,456	441,126	70,752
その他未収金	24,096	3,865	17,002	2,727
前払費用	67,718	10,861	53,453	8,573
	4,196,060	673,006	7,759,867	1,244,605
非流動資産				
固定資産(注7)	25,840	4,144	33,307	5,342
株主貸付金(注4)	1,167,659	187,281	-	-
	1,193,499	191,425	33,307	5,342
	5,389,559	864,431	7,793,174	1,249,947
負債および株主資本				
流動負債				
未払金および未払費用(注11)	322,394	51,709	360,074	57,752
前受手数料	314,035	50,368	89,695	14,386
	636,429	102,077	449,769	72,138
株主資本				
普通株式資本(注8)	500,000	80,195	2,000,000	320,780
償還可能優先株式資本(注8)	3,000,000	481,170	-	-
償還可能優先株式払込剰余金 (注8)	682,929	109,535	-	-
留保利益	570,201	91,455	5,343,405	857,029
	4,753,130	762,355	7,343,405	1,177,809
	5,389,559	864,431	7,793,174	1,249,947

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 【損益の状況】

クイーンズゲート

連結包括利益計算書

2025年および2024年12月31日終了年度

(米ドル表示)

	2025年		2024年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収 益				
取締役業務提供報酬、受託報酬 および管理報酬(注11)	4,593,520	736,755	4,816,936	772,588
雑収入	194,337	31,170	214,529	34,408
受取利息	152,748	24,499	215,213	34,518
	4,940,605	792,424	5,246,678	841,515
営業費用				
給与および手当(注10)	2,373,663	380,712	3,044,303	488,276
管理費(注10、11)	1,041,643	167,069	1,109,580	177,966
賃借料(注11)	190,605	30,571	181,781	29,156
減価償却費(注7)	15,603	2,503	36,261	5,816
予想信用損失(注6)	16,500	2,646	-	-
	3,638,014	583,501	4,371,925	701,213
純利益および包括利益	1,302,591	208,923	874,753	140,302

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

クイーンズゲート

連結株主資本変動計算書

2025年および2024年12月31日終了年度

（米ドル表示）

	普通株式資本		償還可能優先株式資本		償還可能優先株式		留保利益		株主資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2023年		320,780						716,727		1,037,50
12月31										7
日現在										
残高	2,000,000		-	-	-	-	4,468,652		6,468,652	
純利益		-						140,302		140,302
および										
包括利										
益	-		-	-	-	-	874,753		874,753	
2024年		320,780						857,029		1,177,80
12月31										9
日現在										
残高	2,000,000		-	-	-	-	5,343,405		7,343,405	
純利益		-						208,923		208,923
および										
包括利										
益	-		-	-	-	-	1,302,591		1,302,591	
普通株		(267,322								(267,322)
式の買)								
戻しお										
よび消										
却（注	(1,666,700								(1,666,700	
8）))	
普通株		26,737								26,737
式の発										
行（注										
8）	166,700								166,700	
償還可		-						(590,705		-
能優先)		
株式の										
発行										
（注			3,000,00	481,17	682,92	109,53	(3,682,929			
8）	-		0	0	9	5)			-

留保利 益の分 配 (既存 株主に 対し現 金によ り実 施)	-	-	-	-	-	(295,352)	(295,352)
留保利 益の分 配 (無 利息 の株 主貸 付金 の公 正価 値調 整に より 実施)	-	-	-	-	-	(88,440)	(88,440)
2025年 12月31 日現在 残高	80,195	3,000,00	481,17	682,92	109,53	570,201	762,355
	500,000	0	0	9	5	4,753,130	

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

クイーンズゲート

連結キャッシュ・フロー計算書
2025年および2024年12月31日終了年度
（米ドル表示）

	2025年		2024年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動により得られた(に使用された)現金				
営業活動				
純利益および包括利益	1,302,591	208,923	874,753	140,302
非現金項目および非営業項目の調整：				
減価償却費（注7）	15,603	2,503	36,261	5,816
受取利息（注5）	(152,748)	(24,499)	(215,213)	(34,518)
	1,165,446	186,926	695,801	111,600
営業資産および負債の変動：				
顧客に対する売掛金	(23,092)	(3,704)	(131,248)	(21,051)
その他未収金	(7,094)	(1,138)	42,292	6,783
前払費用	(14,265)	(2,288)	8,804	1,412
未払金および未払費用	(37,680)	(6,043)	(167,521)	(26,869)
前受手数料	224,340	35,982	(192,580)	(30,888)
	1,307,655	209,735	255,548	40,987
投資活動				
固定資産の購入（注7）	(8,136)	(1,305)	(9,317)	(1,494)
預金受取利息（注5）	100,687	16,149	215,213	34,518
	92,551	14,844	205,896	33,024
財務活動				
普通株式の買戻し	(5,175,164)	(830,045)	-	-
普通株式の発行（注8）	166,700	26,737	-	-
	(5,008,464)	(803,308)	-	-
現金および現金同等物の純変動	(3,608,258)	(578,729)	461,444	74,011
期首現在現金および現金同等物	7,248,286	1,162,553	6,786,842	1,088,542
期末現在現金および現金同等物	3,640,028	583,824	7,248,286	1,162,553
非現金投資活動についての補足明細				
株主貸付金についての名目上の受取利息 （注5）	52,061	8,350	-	-

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

クイーンズゲート

連結財務書類に対する注記 2025年および2024年12月31日終了年度 (米ドル表示)

1. 当社および主要事業

クイーンズゲート(以下「当社」といいます。)は、ケイマン諸島の法律に基づき、1990年6月15日にクイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド(Queensgate Bank & Trust Company Ltd.) (以下「QBTC」といいます。)として設立され、同じくケイマン諸島で設立された会社であるクイーンズゲート・グループ・リミテッド(Queensgate Group Ltd.) (以下「親会社」といいます。)の完全所有子会社でした。当社は、ミューチュアル・ファンド管理業ライセンス、信託業ライセンス、および証券業登録者ライセンスを保有しています。2025年6月3日、当社はリストラクチャリングを実施しました。当社の株式資本は、普通株式と償還可能優先株式の2種類に再区分されました。買戻契約の一環として、普通株式資本が減資され、償還可能優先株式が発行されました。残存する普通株式および償還可能優先株式は、新たな個人株主へ譲渡され、さらに追加の普通株式が新たな株主に対して発行されました。その結果、当社は、クイーンズゲート・グループ・リミテッドの完全所有子会社ではなくなりました。

当社は、2031年2月1日まですべてのケイマン諸島の所得税、利益税およびキャピタル・ゲイン税を免除される旨の保証をケイマン諸島政府から取得しています。現在、ケイマン諸島において、かかる税金は存在しません。

2. 重要性のある会計方針に関する情報

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠して作成されており、以下の重要性のある会計方針に関する情報が反映されています。

連結の基礎

連結財務書類は、当社、当社が支配する事業体およびその子会社の財務書類を組み込んでいます。支配は、以下の場合に達成されます。

- ・当社が投資先に対する権限を有している場合
- ・当社が投資先への関与から生じる変動リターンにさらされているか、それに対する権利を有している場合、かつ
- ・当社が当該リターンに影響を及ぼす権限を行使する能力を有する場合。

事実および状況によって上記の三つの支配の要素のうち一以上に変更が生じたことが示唆される場合、当社は投資先を支配しているか否かを再評価します。

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得する時点で開始し、当社が子会社に対する支配を失う時点で終了します。具体的には、当期中に取得または処分された子会社の収益および費用は、子会社に対して当社が支配を獲得する日から当社が支配を失う日まで連結包括利益計算書に計上されます。

すべての重要な会社間取引および残高は、連結に際して消去されています。子会社に関連するその他の開示については注記7を参照してください。

見積の使用

IFRSに準拠して作成される財務書類において経営者は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付現在の偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の利益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されます。実際の結果は、かかる見積りと異なる可能性があります。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および当初の満期が3か月以内の短期預金が含まれます。

顧客に対する売掛金および貸倒引当金

顧客に対する売掛金には、当社の取締役業務提供報酬、受託報酬および管理報酬から生じる未収報酬ならびに顧客に代り行った立替払金に係る未収金が含まれます。未収報酬は、予想信用損失に対する引当金を控除した金額で表示されます。顧客に代り行った立替払金に係る未収金は、未請求の立替払金の残高であり、通常これらは請求後すぐに回収できる見込みであることから、関連する予想信用損失に対する引当金は計上されていません。

予想信用損失に対する引当金は、各未収金残高の予想信用損失に基づき、費用計上することによって設定されます。これらは、当社の顧客の現状についての経営者の認識に基づきます。

固定資産

固定資産は、取得原価から減価償却累積額を控除した金額で表示されています。減価償却は、以下の推定耐用年数に基づき定額法で計算されます。

備品およびコンピュータ機器	3から15年
自動車	8年

当社は、各報告期間末に、固定資産に減損損失の発生の兆候があるか否かを判断するため、固定資産の簿価を見直します。減損損失の兆候がある場合、減損損失(もしあれば)の程度を判断するため、当該資産の回収可能価額を見積もります。2025年および2024年12月31日終了の各年度について、当社は減損損失が計上された資産を認識していません。

前受手数料

当社は、年次報酬の年次支払請求サイクルの一部として顧客から手数料を徴収し、その後、様々な規制機関または政府機関にこれらを送金します。これらの手数料は、当社の収入として認識されません。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、すべての金利商品(株主貸付金を含みます。)について、実効金利法を使用して発生主義で連結包括利益計算書において認識されます。

収益の認識

当社は、以下の源泉から収益を認識しています。

- 顧客に提供される取締役業務提供サービス、受託サービス、管理サービスおよびその他の類似サービス
- 顧客に提供されるその他様々なサービス、ならびに提供される取締役業務提供サービス、受託サービスおよび管理サービスに関連して顧客に提供されるサービスに係る立替払金

収益は、当社が契約により顧客から受領する対価に基づいて測定され、第三者のために回収された金額は除きます。当社は、履行義務が充足された時点で、発生主義により収益を認識します。

当社の主な収益源は、取締役業務提供サービス、受託サービス、管理サービスおよび登記上の事務所サービスを顧客に提供することです。当社は、これらのサービスについて、サービスの契約期間(暦年に

一致)にわたり収益を認識します。複数のサービスが単一の顧客に提供される場合、各種類のサービスから生じる収益は個別に認識されます。

雑収入には、当社の経費について顧客に請求される立替払手数料および会議のコピーサービスや宅配費などその他のサービスについて顧客に請求される手数料が含まれます。立替払手数料収益は、取締役業務提供サービス、受託サービス、管理サービスおよびその他の類似サービスの契約収益に対する割合に基づいて請求され、これらのサービスからの収益と同じパターンで認識されます。その他のサービスについて顧客に請求される報酬は、それらが提供された時点で収益として認識されます。

営業費用および未払金

営業費用および関連する未払金は、減価償却費および予想信用損失を除き、連結包括利益計算書において発生主義で認識されます。

外貨換算

当社の表示通貨は米ドルです。米ドル以外の通貨で表示または会計処理される資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の適用ある実勢為替レートで米ドルに換算されています。外貨建の取引ならびに外貨建の収益・費用項目は、取引時点の為替レートで換算されています。換算に伴い生じた利益および損失は、連結包括利益計算書に計上されます。

管理資産

信託財産として、代理人としてまたは受託者の資格において、顧客のために保有される有価証券、現金およびその他の資産は、当社の財産ではないため、連結財務書類に含まれていません。

金融商品

金融資産および金融負債は、当社が当該商品の契約上の規定の当事者となる時に当社の財政状態計算書において認識されます。金融資産および金融負債は、当初は公正価値で測定され、その後はキャッシュ・フローの特徴に応じて償却原価で測定されるか、または公正価値で測定されます。当社が保有する金融資産および金融負債は性質上短期であるため、簿価は公正価値に近似します。

金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産と当該資産の所有に係る実質的にすべてのリスク・リワードが他の事業体に譲渡された場合に、その認識が中止されます。金融負債は、当社の債務が免責され、取消されまたは失効した場合に、その認識が中止されます。

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」といいます。)により、売掛金の減損に適用される原則は、予想信用損失に基づいています。2025年および2024年12月31日終了の各年度において、予想信用損失に対する引当金は計上されていません。

株主貸付金

株主貸付金は、IFRS第9号に従って認識および測定されます。初度認識時には、貸付金は公正価値で測定されます。貸付金は無利息で、公正価値は、同等の信用リスクと満期を有する類似の金融商品に適用される市場金利で将来の期待キャッシュ・フローを割り引いて算出します。公正価値と取引価格との差額は、契約の実質に即して、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、利益剰余金の分配として認識されます。その後、貸付金は実効金利法を用いて償却原価で測定します。利息収益は、実効金利を用いて貸付期間にわたり認識されます。返済は、当社の将来の配当の分配に依存しているため、期待キャッシュ・フローは、初度認識時における配当のタイミングと金額に関する経営者の最善の見積りに基づき算出され、各報告日に減損の兆候がないか再評価されます。

受託業務

当社は、受託者としての資格において、通常の業務の過程で訴訟および申立ての当事者になる可能性があります。当社の弁護士の助言に基づき、取締役会は、2025年および2024年12月31日現在引当金の計上は必要ないと考えています。

リース

IFRS第16号「リース」に基づき、リースの借り手は、期間が12か月以内の短期リースまたは低額資産リースを除き、すべてのリース契約について資産および負債を認識します。2025年および2024年12月31日現在および同日終了の各年度中存在した1件のリース契約(注記11)は短期的な性質のため、当社は、月極めのリース料を賃借料として連結包括利益計算書に計上しています。

公表済であるがまだ強制適用されていない新IFRS基準および改訂IFRS基準

当社は、公表済であるがまだ強制適用されていないIFRS基準を検討し、将来の期間において当該基準が財務書類へ及ぼす重大な影響はないと結論付けています。

当期について強制適用となる新IFRS基準および改訂IFRS基準

当社は、当期について強制適用となるIFRS基準を検討し、当該基準の適用が財務書類へ及ぼす影響はないと結論付けています。

会計上の重要な判断および見積りの不確実性の主要な源泉

当社は、資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行います。見積りは、継続的に評価され、過去のデータと、現状では合理的とみなされる将来事象の予想を含むその他の要因に基づきます。評価または見積りの重要な分野は、固定資産の見積り耐用年数ならびに顧客に対する売掛金と顧客に対する債権の顧客からの回収可能性に関するものです。固定資産の見積り耐用年数は、同様の資産の従前の経験に基づきます。顧客に対する売掛金および顧客に対する債権は、信用リスクを考慮した上で12か月予想信用損失または満期までの全期間の予想信用損失のどちらかで測定されます。

IFRS第9号に従い、株主貸付金は、当初、類似の金融商品に適用される市場金利を用いて将来の期待キャッシュ・フローを割り引いた公正価値で認識されました。直接比較可能な市場取引が存在しないため、適切な割引率の決定にあたって重要な判断を行いました。経営者は、借り手の信用リスク、返済条件、および類似の負債性商品の観察可能な市場利回りを考慮しました。貸付金の返済は、クイーンズゲートが将来宣言する配当に依存しているため、経営者には、予想される配当の分配の時期と金額を予測することが要求され、それに関連して、将来の収益性、キャッシュ・フローおよび資金需要に関する仮定を行いました。割引率の選択および配当ベースの返済の予測は、見積りの不確実性の重要な源泉となります。これらの仮定に変更が生じれば、貸付金の帳簿金額および関連する収益の認識に影響を及ぼす可能性があります。また、貸付金にECL(予想信用損失)が存在するか否かを決定する際にも、経営者による重要な判断が行われます。

3. 現金および現金同等物

	2025年	2024年
	米ドル	米ドル
コール預金	740,028	748,286
短期定期預金	2,900,000	6,500,000
	3,640,028	7,248,286

2025年および2024年12月31日現在の短期定期預金は、当初発行日から3か月以内に満期が到来します。

4. 株主貸付金

リストラクチャリング(注記1を参照)の一環として、当社の新たな少数株主となった各取締役には、借り手の都合で返済可能な、無担保・無利息の貸付金が付与されました。

この貸付金の主な返済原資は、当社が将来支払う配当です。この貸付金の非割引ベースの価額は、1,667,000米ドルです。

5. 受取利息

受取利息は、銀行預金利息100,687米ドル(2024年:215,213米ドル)と、株主貸付金を償却原価で保有していることにより計上されたみなし利息収益52,061米ドル(2024年:なし)で構成されています(注記4参照)。

6. 顧客に対する売掛金

当社が稼得した報酬収益および顧客の代理で行った立替払いに関する未収金額は、以下のとおり構成されます。

	2025年 米ドル	2024年 米ドル
未収受取報酬	343,590	316,114
顧客の代理で行った立替払いに関する未収金	120,628	125,012
控除：予想信用損失に係る引当金	-	-
	464,218	441,126

未収受取報酬には、報告期間末において期日を経過している金額が含まれていますが、信用度に重大な変更はなく金額は依然として回収可能と判断されているため、当社は予想信用損失に係る引当金を認識していません。未収受取報酬の回収可能性の判断において、当社は、当初の与信日から報告期間末日までの期間について未収金の信用度の変動を考慮します。

期日を経過しているが減損していない未収受取報酬の経過日数

	2025年 米ドル	2024年 米ドル
91日から180日	102,454	39,308
181日から360日	17,482	-
360日超	7,000	-
合計 - 期日を経過しているが減損していない	126,936	39,308

予想信用損失に係る引当金の変動は以下のとおりです。

	2025年 米ドル	2024年 米ドル
期首現在残高	-	-
減損損失の戻入れ	-	-
当期中に回収不能として除却された金額	16,500	-
引当金の増加	(16,500)	-
期末現在残高	-	-

信用リスクに対するエクスポージャーを減少させるため、当社は、オンボーディング・プロセスの一部として、顧客の信用度を検討し、与信限度を定めます。未収金ポートフォリオの信用度および限度は、年間を通じて継続的に見直されます。

7. 固定資産

	備品および		合計
	コンピュータ機器	自動車	
	米ドル	米ドル	米ドル
<u>取得原価：</u>			
2023年12月31日現在残高	796,686	303,219	1,099,905
処分	-	-	-
追加	9,317	-	9,317
2024年12月31日現在残高	806,003	303,219	1,109,222
処分	-	(24,390)	(24,390)
追加	8,136	-	8,136
2025年12月31日現在残高	814,139	278,829	1,092,968
<u>減価償却累積額：</u>			
2023年12月31日現在残高	764,023	275,631	1,039,654
処分	-	-	-
減価償却費	12,816	23,445	36,261
2024年12月31日現在残高	776,839	299,076	1,075,915
処分	-	(24,390)	(24,390)
減価償却費	11,460	4,143	15,603
2025年12月31日現在残高	788,299	278,829	1,067,128
2024年12月31日現在正味帳簿価額	29,164	4,143	33,307
2025年12月31日現在正味帳簿価額	25,840	-	25,840

8. 株式資本

	各額面 1 米ドルの 議決権付普通株式		各額面 1 米ドルの 償還可能優先株式	
	授權株数	発行済株数	授權株数	発行済株数
2023年12月31日現在残高	10,000,000	2,000,000	-	-
2024年12月31日現在残高	10,000,000	2,000,000	-	-
再区分	(3,000,000)	-	3,000,000	-
普通株式の消却	-	(1,666,700)	-	-
株式の発行	-	166,700	-	3,000,000
2025年12月31日現在残高	7,000,000	500,000	3,000,000	3,000,000

2025年4月1日、当社は、既存の授權普通株式資本10,000,000株を、普通株式7,000,000株と償還可能優先株式3,000,000株に再区分しました（いずれも額面は1.00米ドル）。この再区分に伴い、当社は、1,666,700株の普通株式を消却し、3,000,000株の償還可能優先株式を発行しました。さらに、新たな普通株式166,700株が新規株主（以下「少数株主」といいます。）に対して発行されました。上記の取引は、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）の事前承認を受けて実施されました。

取締役会は、発行済株式について配当金および分配金を宣言し、当社の資金からの配当金または分配金の支払いを承認することができます。配当金または分配金は、当社の実現または未実現利益以外を原資として支払われることはないものとします。2025年12月31日終了年度について宣言され、支払われた配当金はありません（2024年：なし）。優先権またはその他の権利付で発行されたいかなるクラスの株式についても、その保有者に付与された権利は、当該クラス株式の発行要項において別段の明示的規定がある場合を除き、同順位の追加株式の創設または発行によって変更されるものとみなされません。

株主間契約の日付時点で発行されているすべての償還可能優先株式が償還されるまでの間、少数株主は、自らが保有する普通株式に対して宣言された配当（以下、総称して「少数株主配当」といいます。）を、株主間契約の日付時点で少数株主が保有する償還可能優先株式の額面金額での償還に充当するよう当社に指示します。

さらに、少数株主は、2025年6月3日から5年間、当社の資本を構成する普通株式を毎年取得するオプションを有します。各株主は、各権利確定日における全発行済株式資本の1%を毎年追加で取得することができます。株式取得には、毎回、CIMAの承認が必要となります。

9. 子会社

本連結財務書類には、当社および当社の完全所有子会社であるTilly Nominees LimitedとCoultry Directors Ltdの勘定が含まれており、Tilly Nominees Limitedも同様に、2社の完全所有子会社（Tilly Directors LimitedおよびTilly Secretaries Limited）の親会社です（以下、これらを併せて「子会社」といいます。）。下記のすべての子会社は、Nominee (Trust) CompaniesとしてCIMAからライセンスを取得しています。

子会社の名称	主要事業	設立地および 営業拠点	当社が保有する所有持 分および議決権の割合
--------	------	----------------	--------------------------

			2025年	2024年
Tilly Nominees Limited	ノミニー株主サービスの提供	ケイマン諸島	100%	100%
Coultrey Directors Ltd	会社取締役サービスの提供	ケイマン諸島	0%	0%
Tilly Directors Limited	会社取締役サービスの提供	ケイマン諸島	100%	100%
Tilly Secretaries Limited	会社秘書役サービスの提供	ケイマン諸島	100%	100%

当社は、当期中、その子会社に対して財務支援を提供しておらず、財務支援またはその他の支援を提供することを意図していません。子会社の資産にアクセスするまたは子会社の資産を使用するまたは子会社の負債の決済を行う当社の能力に重大な制限はありません。Coultrey Directors Ltd は、2024年9月30日に登録が抹消され、法的に存在しなくなりました。

2025年12月31日現在、当社は、子会社に代って、総額731,707米ドル(2024年:975,610米ドル)の保証をケイマン諸島政府に対して発行しています。

10. 管理費

管理費は以下のとおりです。

	2025年	2024年
	米ドル	米ドル
専門家報酬	344,353	383,055
IT費用	256,857	248,612
政府手数料	253,438	250,212
その他営業費用	131,271	169,714
公共料金	55,724	57,987
	1,041,643	1,109,580

11. 関係当事者取引

連結財務書類には、以下の関係当事者間の残高および取引が含まれています。

	2025年	2024年
	米ドル	米ドル
<u>12月31日現在：</u>		
顧客に対する売掛金	2,819	5,427
未払金および未払費用	12,585	14,086
株主貸付金（注4）	1,167,659	-
<u>12月31日終了年度：</u>		
取締役業務提供報酬、受託報酬および管理報酬	107,590	19,000
取締役報酬（管理費に含まれる）	25,000	25,000
賃借料	190,605	181,781
株主貸付金に係るみなし受取利息	52,061	-

みなし利息収益は、リストラクチャリングに関連するものです（注記1を参照）。当社は、新しく少数株主となった各取締役に対して、市場金利に基づかない条件により貸付を行いました（注記4を参照）。

関係当事者間のその他すべての取引は、通常の商業条件に基づき、優遇金利ではない金利で行われま

す。
またリストラクチャリング以前において、親会社は、親会社の継続的な業務運営のために、当社の一部の従業員および当社の一部の資産を使用していました。当社は、従業員の業務提供および資産の使用について、親会社に対して再請求しておらず、個別に定量化することはできません。

12. 年金プラン

当社は、適格な従業員全員のために確定拠出年金制度を運営しています。拠出金は、上限5%の規定に基づき給与に対する割合で計算され、当社が同額を積み増しします。当社は、従業員の負担分を支払います。2025年12月31日終了年度中に認識された年金費用総額は、107,281米ドル（2024年：110,602米ドル）で、連結包括利益計算書の給与および手当に計上されています。

13. リスク管理

金融商品は、一方の事業体に金融資産を生じさせ、もう一方の事業体に金融負債を生じさせる契約です。当社は、その通常の業務の過程で金融商品を伴う契約を締結します。

金融商品から生じるリスク・エクスポージャーは、経営者によって監視されます。当社の金融商品から生じる主なリスクは、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、流動性リスク、市場リスク、金利リスクおよび為替リスクです。かかるリスクに対するエクスポージャーおよびその管理については、以下にその要約が記載されています。本連結財務書類に報告されている期末の金融商品の金額は、当期を通じて保有されたポジションを反映しており、経営者によって承認されている目的、方針および戦略と一致しています。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクは、金融商品の一方の当事者による義務の不履行によって、他方当事者に金融損失が生じるリスクです。当社が信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされる可能性のある金融商品は、主に現金および現金同等物および顧客に対する売掛金で構成されます。

当社は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーを管理するため、現金および定期預金についてはケイマン諸島における規制されている金融機関に預金し、ビジネスを行う場合は紹介を受けたものに限定し、また注記6のとおり未収金残高を監視します。

当社は、注記4に開示されている株主貸付金に関連する信用リスクを監視します。当該貸付金は無担保であり、返済は、将来の配当の充当または任意の返済によって行われる見込みです。

当社はすべての現金および現金同等物をケイマン諸島の1つの金融機関に預託しているため、当社には集中リスクがあります。

2025年12月31日終了年度において、当社の取締役業務提供報酬、受託報酬および管理報酬の約55.61%（2024年：58.97%）は、当社の顧客のうち上位3つ（2024年：3つ）から得られたものです。2025年または2024年において、当該3つの顧客以外に、当社の取締役業務提供報酬、受託報酬および管理報酬の10%超を占める顧客はいません。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が、金融負債に付随する義務を充足することが困難になるリスクです。

流動性リスクは、当社が将来予測される現金の流出を賄えるように十分な流動資産を有し、かつ流動性リスクを管理するために資産の相当部分を現金で保有することにより当社の経営者によって監視されます。流動性ギャップの分析については金利リスクの表による開示を参照してください。

市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動により、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。当社の市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクにより構成されます。

金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。

当社は、資産の金利が、これを相殺する該当負債の金利と同等であるかまたはそれを超過するようにして金利リスクを管理します。下表は、2025年および2024年12月31日現在における当該マッチングを要約したものです。各項目は、次の金利再設定日と満期日のいずれか早い方を基準とした期間帯に割り当てられています。

2025年

	実効金利				合計
	または範囲	要求払	3ヶ月未満	3ヶ月超	
	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
貨幣性資産：					
現金および現金同等物	0.00 - 2.90	3,640,028	-	-	3,640,028
顧客に対する売掛金	-	464,218	-	-	464,218
その他未収金	-	24,096	-	-	24,096
株主貸付金	7.00	-	-	1,167,659	1,167,659
		4,128,342	-	1,167,659	5,296,001

貨幣性負債：

未払金および未払費用	-	322,394	-	-	322,394
前受報酬	-	314,035	-	-	314,035
		636,429	-	-	636,429
感応度 / 流動性ギャップ		3,491,913	-	1,167,659	4,659,572

2024年

	実効金利				合計
	または範囲	要求払	3ヶ月未満	3ヶ月超	
	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
貨幣性資産：					
現金および現金同等物	0.01 - 3.25	7,248,286	-	-	7,248,286
顧客に対する売掛金	-	441,126	-	-	441,126
その他未収金	-	17,002	-	-	17,002
		7,706,414	-	-	7,706,414
貨幣性負債：					
預託者勘定		-	-	-	-
未払金および未払費用	-	360,074	-	-	360,074
前受報酬	-	89,695	-	-	89,695
		449,769	-	-	449,769
感応度 / 流動性ギャップ		7,256,645	-	-	7,256,645

当社は、固定金利および変動金利の実勢水準の変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響に付随するリスクにさらされます。

2025年12月31日現在、変動金利エクスポージャーに関して、市場金利が30（2024年：30）ベースポイント高かったと仮定し、その他すべての変数を一定とした場合、株主資本は2,220米ドル増加（2024年：2,245米ドル増加）することになります。市場金利が30（2024年：30）ベースポイント低かったと仮定し、その他すべての変数を一定とした場合、一部の口座残高について30ベースポイントより低い金利で利息が発生するため、株主資本は2,220米ドル未満の金額分減少（2024年：2,245米ドル未満の金額分減少）することになります。

2025年12月31日現在、固定金利エクスポージャーに関して、市場金利が30（2024年：30）ベースポイント高かったと仮定し、その他すべての変数を一定とした場合、株主資本は8,700米ドル増加（2024年：19,500米ドル増加）することになります。市場金利が30（2024年：30）ベースポイント低かったと仮定し、その他すべての変数を一定とした場合、一部の口座残高について30ベースポイントより低い金利で利息が発生するため、株主資本は8,700米ドル未満の金額分減少（2024年：19,500米ドル未満の金額分減少）することになります。

本分析は、期末に保有していた利付商品に基づき、金利の変動が期首に生じ、当該利付証券が報告期間を通じて保有されたと仮定して行われています。30ベースポイントは、主要な経営幹部に対して金利リスクを社内報告する場合に使用される感応度レートであり、2025年および2024年12月31日終了の各年度において、経営者が評価した市場金利の変動可能性を表しています。

為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により金融商品の評価額が変動するリスクです。

当社はケイマン諸島で営業しており、ケイマン諸島ドル(2024年:ケイマン諸島ドル)に対して正味エクスポージャーを有する商品を主に保有しています。ケイマン諸島ドルは、米ドルに連動する固定相場制をとっています。

2025年および2024年12月31日終了の各年度において、米ドルに連動する固定相場制をとるケイマン諸島ドル以外の外貨建資産および負債は保有していません。

14. 資本リスク管理

当社は、負債と資本のバランスを最適化することにより株主に対するリターンを最大化しつつ、継続企業として存続できるようにするために当社の資本を管理します。当社の全体的な戦略は、2024年から変更ありません。

当社の資本は、発行済議決権付普通株式と留保利益で構成されています。

15. 規制関連事項

当社には、CIMAが定める資本規制が課せられます。最低資本要件を満たせない場合、規制当局は一定の措置を講じることができ、その場合、当社の連結財務書類に直接的に重大な影響を及ぼす可能性があります。CIMAが使用する、ケイマン諸島の「銀行および信託会社法」に定められる自己資本比率ガイドラインに従い、当社は、規制に従った会計実務に基づき算出される当社の資産、負債および一定のオフ・バランスシート項目の定量的測定により、一定の資本ガイドラインを満たさなければなりません。また当社の資本金の額と分類は、構成およびリスク加重についてCIMAによる定性的判断の対象となります。

ライセンスの条件に基づき、当社には、400,000ケイマン諸島ドル(500,000米ドル)の最低純資産を維持することが要求されます。当社は、2025年および2024年12月31日現在および同日終了の各年度において本要件を遵守しています。

16. 比較対応数値

当年度の表示に合わせて、過年度の一定の数値が再分類されています。

17. 連結財務書類の承認

本連結財務書類は、2026年3月19日に、取締役会の委員会により承認され、その公表が承認されました。

QUEENSGATE

Consolidated Statements of Financial Position

December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
ASSETS		
CURRENT ASSETS		
Cash and cash equivalents (Note 3)	\$ 3,640,028	\$ 7,248,286
Client accounts receivable (Note 6, 11)	464,218	441,126
Other receivables	24,096	17,002
Prepaid expenses	<u>67,718</u>	<u>53,453</u>
	4,196,060	7,759,867
NON-CURRENT ASSETS		
Fixed assets (Note 7)	25,840	33,307
Shareholder loan (Note 4)	<u>1,167,659</u>	<u>-</u>
	<u>1,193,499</u>	<u>33,307</u>
	<u>\$ 5,389,559</u>	<u>\$ 7,793,174</u>
LIABILITIES AND SHAREHOLDER'S EQUITY		
CURRENT LIABILITIES		
Accounts payable and accrued expenses (Note 11)	\$ 322,394	\$ 360,074
Fees received in advance	<u>314,035</u>	<u>89,695</u>
	<u>636,429</u>	<u>449,769</u>
SHAREHOLDER'S EQUITY		
Ordinary share capital (Note 8)	500,000	2,000,000
Redeemable Preference share capital (Note 8)	3,000,000	-
Redeemable Preference share premium (Note 8)	682,929	-
Retained earnings	<u>570,201</u>	<u>5,343,405</u>
	<u>4,753,130</u>	<u>7,343,405</u>
	<u>\$ 5,389,559</u>	<u>\$ 7,793,174</u>

See notes to consolidated financial statements

Page 3

QUEENSGATE
Consolidated Statements of Comprehensive Income

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
INCOME		
Directorship, trustee and management fees (Note 11)	\$ 4,593,520	\$ 4,816,936
Miscellaneous	194,337	214,529
Interest income (Note 5)	<u>152,748</u>	<u>215,213</u>
	<u>4,940,605</u>	<u>5,246,678</u>
OPERATING EXPENSES		
Salaries and benefits (Note 12)	2,373,663	3,044,303
Administration (Note 10, 11)	1,041,643	1,109,580
Rent expense (Note 11)	190,605	181,781
Depreciation (Note 7)	15,603	36,261
Expected credit loss (Note 6)	<u>16,500</u>	<u>-</u>
	<u>3,638,014</u>	<u>4,371,925</u>
NET INCOME AND COMPREHENSIVE INCOME	<u>\$ 1,302,591</u>	<u>\$ 874,753</u>

See notes to consolidated financial statements

Page 4

QUEENSGATE Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

	Ordinary share capital	Redeemable Preference share capital	Redeemable Preference share premium	Retained earnings	Total shareholder's equity
Balance at December 31, 2023	\$ 2,000,000	-	-	\$ 4,468,652	\$ 6,468,652
Net income and comprehensive income	-	-	-	874,753	874,753
Balance at December 31, 2024	2,000,000	-	-	5,343,405	7,343,405
Net income and comprehensive income	-	-	-	1,302,591	1,302,591
Ordinary shares repurchased and cancelled (Note 8)	(1,666,700)	-	-	-	(1,666,700)
Ordinary shares issued (Note 8)	166,700	-	-	-	166,700
Redeemable Preference shares issued (Note 8)	-	3,000,000	682,929	(3,682,929)	-
Distribution of Retained Earnings (In the form of cash to the exiting shareholder)	-	-	-	(1,841,463)	(1,841,463)
Distribution of Retained Earnings (In the form of a fair value adjustment for the interest free shareholder loan (Note 4))	-	-	-	(551,403)	(551,403)
Balance at December 31, 2025	\$ 500,000	\$ 3,000,000	\$ 682,929	\$ 570,201	\$ 4,753,130

See notes to consolidated financial statements

QUEENSGATE

Consolidated Statements of Cash Flows

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
CASH PROVIDED BY (USED IN):		
OPERATING ACTIVITIES		
Net income and comprehensive income	\$ 1,302,591	\$ 874,753
Adjustments for non-cash items and non-operating items:		
Depreciation (Note 7)	15,603	36,261
Interest income (Note 5)	<u>(152,748)</u>	<u>(215,213)</u>
	1,165,446	695,801
Changes in operating assets and liabilities:		
Client accounts receivable	(23,092)	(131,248)
Other receivables	(7,094)	42,292
Prepaid expenses	(14,265)	8,804
Accounts payable and accrued expenses	(37,680)	(167,521)
Fees received in advance	<u>224,340</u>	<u>(192,580)</u>
	<u>1,307,655</u>	<u>255,548</u>
INVESTING ACTIVITIES		
Purchase of fixed assets (Note 7)	(8,136)	(9,317)
Interest income on deposits (Note 5)	<u>100,687</u>	<u>215,213</u>
	<u>92,551</u>	<u>205,896</u>
FINANCING ACTIVITIES		
Ordinary shares repurchased	(5,175,164)	-
Issue of ordinary shares (Note 8)	<u>166,700</u>	-
	<u>(5,008,464)</u>	-
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(3,608,258)	461,444
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	<u>7,248,286</u>	<u>6,786,842</u>
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	<u>\$ 3,640,028</u>	<u>\$ 7,248,286</u>
SUPPLEMENTAL SCHEDULE ON NON-CASH INVESTING ACTIVITIES		
Notional interest income on Shareholder Loan (Note 5)	\$ 52,061	\$ -

See notes to consolidated financial statements

Page 6

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

1. THE COMPANY AND ITS PRINCIPAL ACTIVITY

Queensgate (the "Company") was incorporated under the laws of the Cayman Islands on June 15, 1990 as Queensgate Bank & Trust Company Ltd. ("QBTC") and was a wholly-owned subsidiary of Queensgate Group Ltd. (the "Parent"), a company also incorporated in the Cayman Islands. The Company holds a Mutual Fund Administration license, Trust license, and a Securities – Registered Person license.

On June 3, 2025 the Company undertook restructuring. The share capital of the Company was re-designated into two classes of shares – Ordinary Shares and Redeemable Preference shares. As part of a repurchase agreement the Ordinary share capital was reduced and Redeemable Preference shares were issued. The remaining Ordinary shares and the Redeemable Preference shares of the Company were transferred to new individual shareholders and additional Ordinary shares were issued to additional new shareholders. The Company is no longer a wholly-owned subsidiary of Queensgate Group Ltd.

The Company has received an undertaking from the Cayman Islands Government exempting it from all local income, profits and capital gains taxes until February 1, 2031. No such taxes exist in the Cayman Islands at the present time.

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") and reflect the following material accounting policy information:

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Company reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statements of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

All significant intercompany transactions and balances have been eliminated on consolidation. Refer to Note 9 for other disclosures relating to the subsidiaries.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

Use of estimates

Financial statements prepared in accordance with IFRS require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of income and expense during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and short-term deposits with an original maturity of three months or less.

Client accounts receivable and allowance for doubtful accounts

Client accounts receivable includes fee income receivables generated from the Company's directorship, trustee and management fees and receivables for disbursements made on behalf of clients. Fee income receivables are stated net of a provision for expected credit losses. Receivables for disbursements made on behalf of clients do not have a related provision for expected credit losses as these balances typically represent unbilled disbursements that the Company expects to recover once billed.

The provision for expected credit losses is established by charges to income based on the expected credit losses in receivable balances. These are based upon management's knowledge of the current condition of the Company's clients.

Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less accumulated depreciation. Depreciation is calculated using the straight-line method and is based on the estimated lives as follows:

Furniture and computer equipment	3 to 15 years
Motor vehicles	8 years

At the end of each reporting period, the Company reviews the carrying amount of its fixed assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). For the years ended December 31, 2025 and 2024, the Company has not identified any assets for which an impairment loss was recorded.

Fees received in advance

The Company collects payment from clients as a part of the annual billing cycle for annual fees which are subsequently remitted to various regulatory or governmental bodies. These fees are not recognised as revenue for the Company.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

Interest income and expense

Interest income and expense are recognised in the consolidated statements of comprehensive income for all interest bearing instruments, including the shareholder loan on an accrual basis using the effective yield method.

Revenue recognition

The Company recognises revenue from the following sources:

- directorship, trustee, management and other similar services provided to clients;
- miscellaneous services provided to clients and disbursement charges for services provided to clients in connection with the directorship, trustee and management services being provided; and

Revenue is measured based on the consideration that the Company is contracted to receive from its clients and excludes amounts collected on behalf of third parties. The Company recognises revenues on an accrual basis as performance obligations are satisfied.

The primary source of revenue for the Company is from the provision of directorship, trustee, management, and registered office services to its clients. For these services, the Company recognises revenues over the contracted period of service which coincides with a calendar year. Where multiple services are provided to a single client, the revenues generated from each type of service are recognised separately.

Miscellaneous income includes disbursement fees charged to clients for the Company's overhead and fees charged to clients for miscellaneous services such as copy services for meetings or courier costs. Disbursement fee revenue is charged based on a percentage of the contracted revenue for directorship, trustee, management and other similar services and is recognised in the same pattern as the revenues for those services. Fees charged to clients for miscellaneous services are recognised in revenue at the point in time in which they are provided.

Operating expenses and accounts payable

Operating expenses and the associated accounts payable, with the exception of depreciation and expected credit loss, are recognised in the Consolidated Statements of Comprehensive Income on an accrual basis.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

Foreign currency translation

The Company's presentation currency is the United States dollar. Assets and liabilities denominated or accounted for in currencies other than United States dollars have been translated into United States dollars at the applicable exchange rates ruling at the statement of financial position date. Foreign currency transactions and income and expense items have been translated at the exchange rates existing at the time of the transaction. Gains and losses arising from translation are included in the consolidated statements of comprehensive income.

Assets under administration

Securities, cash and other assets held on behalf of clients in a trust, agency or fiduciary capacity are not included in these consolidated financial statements as such assets are not the property of the Company.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised in the Company's statement of financial position when the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost or subsequently measured at fair value depending on their cash flow characteristics. Due to the short term nature of the financial assets and liabilities held by the Company, carrying value approximates fair value.

Financial assets are derecognised when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or it transfers the financial asset and substantially all of the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. Financial liabilities are derecognised when the Company's obligations are discharged, cancelled, or they expire.

With IFRS 9 Financial Instruments ("IFRS 9"), the principle applied for the impairment of accounts receivable is based on expected credit losses. No provision for expected credit losses was recorded for the year ended December 31, 2025 and 2024.

Shareholder Loan

The shareholder loan is recognised and measured in accordance with IFRS 9. On initial recognition, the loan is measured at fair value. The loan is provided at no interest, and fair value is determined by discounting expected future cash flows at a market rate of interest for a similar instrument with comparable credit risk and maturity. Any difference between the fair value and the transaction price is recognised as a distribution of retained earnings under IAS 32 Financial Instruments: Presentation, as appropriate to the substance of the arrangement. The loan is subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest income is recognised over the term of the loan using the effective interest rate. As repayment is dependent on future dividend distributions of the Company, expected cash flows are based on management's best estimate of the timing and amount of such dividends at initial recognition and are reassessed for impairment indicators at each reporting date.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (continued)

Fiduciary activities

The Company, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice from the Company's lawyers, no provisions are required at December 31, 2025 and 2024.

Leases

Under IFRS 16 Leases, a lessee recognises assets and liabilities for all lease arrangements unless the term is 12 months or less or the underlying asset has a low value. Due to the short term nature of the one lease contract (Note 11) existing as at and during the years ended December 31, 2025 and 2024, the Company has recorded the month to month lease costs as rent expense on the consolidated statements of comprehensive income.

New and revised IFRS standards in issue but not yet effective

The Company has reviewed the IFRS standards that have been issued but are not yet effective and has concluded that they will not have a material impact on the financial statements in future periods.

Critical accounting judgement and key source of estimation uncertainty

The Company makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates are continually evaluated and based on historical experience and other factors including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The key areas of judgement or estimation are with regard to the expected useful economic lives of fixed assets as well as the recoverability of client accounts receivable from clients and due from clients. The expected useful economic lives of fixed assets are based on prior experience of similar assets. Client accounts receivable and due from clients are measured as either a 12 month or lifetime Expected Credit Losses ("ECL") based on credit risk considerations.

In accordance with IFRS 9, the shareholder loan was initially recognised at fair value by discounting expected future cash flows at a market rate for a similar instrument. Significant judgement was applied in determining the appropriate discount rate, as no directly comparable market transactions exist. Management considered the borrower's credit risk, repayment features, and observable market yields for comparable debt instruments. Repayment of the loan is dependent on future dividends declared by Queensgate. Accordingly, management was required to forecast the timing and amount of expected dividend distributions, which involved assumptions regarding future profitability, cash flows and capital requirements. The selection of the discount rate and the forecasting of dividend-based repayments represent key sources of estimation uncertainty. Changes in these assumptions would affect the carrying amount of the loan and related income recognition. Significant judgement is applied by management in determining whether there is an ECL for the loan.

QUEENSGATE Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

3. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
Call deposits	\$ 740,028	\$ 748,286
Short-term fixed deposits	<u>2,900,000</u>	<u>6,500,000</u>
	<u>\$ 3,640,028</u>	<u>\$ 7,248,286</u>

Short-term fixed deposits as at December 31, 2025 and 2024 mature within three months from the original issued date.

4. SHAREHOLDER LOAN

As part of the restructuring (refer to Note 1), the directors, as new minority shareholders of the Company, were granted an unsecured, interest free loan repayable at the convenience of the borrower.

The principal source of repayment is the Company's future dividends. The undiscounted value of this loan is \$1,667,000.

5. INTEREST INCOME

Interest income is made up of: US\$100,687 (2024: US\$215,213) of interest earned on deposits with banks and US\$52,061 (2024: US\$Nil) of notional interest income recorded from holding the shareholder loan at amortised cost (refer to Note 4).

6. CLIENT ACCOUNTS RECEIVABLE

Amounts receivable in respect of fee income earned by the Company or disbursements made on behalf of clients are comprised as follows:

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
Fee income receivables	\$ 343,590	\$ 316,114
Receivables for disbursements made on behalf of clients	120,628	125,012
Less: provision for expected credit losses	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 464,218</u>	<u>\$ 441,126</u>

Fee income receivables include amounts that are past due at the end of the reporting period for which the Company has not recognised a provision for expected credit losses as there has not been a significant change in credit quality and amounts are still considered recoverable. In determining the recoverability of the fee income receivables, the Company considers any change in the credit quality of the receivables from the date the credit was initially granted up to the end of the reporting period.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

6. CLIENT ACCOUNTS RECEIVABLE (continued)

Age of fee income receivables that are past due but not impaired:

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
91 to 180 days	\$ 102,454	\$ 39,308
181 to 360 days	17,482	-
Over 360 days	<u>7,000</u>	<u>-</u>
Total – past due but not impaired	<u>\$ 126,936</u>	<u>\$ 39,308</u>

Movements in the provision for expected credit losses were as follows:

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
Balance at beginning of year	\$ -	\$ -
Impairment losses reversed	-	-
Amounts written off during the year as uncollectible	16,500	-
Increase in provision	<u>(16,500)</u>	<u>-</u>
Balance at end of year	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

To reduce exposure to credit risk, the Company reviews the credit quality of its customers and defines credit limits as part of its onboarding process. Credit quality and limits of the receivables portfolio are reviewed on an ongoing basis throughout the year.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

7. FIXED ASSETS

	Furniture and computer equipment	Motor vehicles	Total
<u>Cost:</u>			
Balance at December 31, 2023	\$ 796,686	\$ 303,219	\$ 1,099,905
Disposals	-	-	-
Additions	9,317	-	9,317
Balance at December 31, 2024	806,003	303,219	1,109,222
Disposals	-	(24,390)	(24,390)
Additions	8,136	-	8,136
Balance at December 31, 2025	814,139	278,829	1,092,968
<u>Accumulated depreciation:</u>			
Balance at December 31, 2023	764,023	275,631	1,039,654
Disposals	-	-	-
Depreciation expense	12,816	23,445	36,261
Balance at December 31, 2024	776,839	299,076	1,075,915
Disposals	-	(24,390)	(24,390)
Depreciation expense	11,460	4,143	15,603
Balance at December 31, 2025	788,299	278,829	1,067,128
Net book value, December 31, 2024	\$ 29,164	\$ 4,143	\$ 33,307
Net book value, December 31, 2025	\$ 25,840	\$ -	\$ 25,840

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

8. SHARE CAPITAL

	Ordinary Voting Shares of \$1 par value each		Redeemable Preference Shares of \$1 par value each	
	Authorised	Issued	Authorised	Issued
Balance as at December 31, 2023	10,000,000	2,000,000	-	-
Balance as at December 31, 2024	10,000,000	2,000,000	-	-
Redesignation	(3,000,000)	-	3,000,000	-
Cancellation of ordinary shares:	-	(1,666,700)	-	-
Shares issued	-	166,700	-	3,000,000
Balance as at December 31, 2025	7,000,000	500,000	3,000,000	3,000,000

On April 1, 2025, the Company re-designated their existing authorised share capital of 10,000,000 Ordinary Shares into 7,000,000 Ordinary Shares and 3,000,000 Redeemable Preference Shares, both with a par value of US\$1.00. In conjunction with the re-designation, the Company canceled 1,666,700 Ordinary Shares and issued 3,000,000 Redeemable Preference shares. Additionally, 166,700 new Ordinary Shares were issued to new shareholders (hereinafter referred to as "Minority Shareholders"). The above activities received CIMA approval in advance of the transactions occurring.

The Directors may declare dividends and distributions on shares in issue and authorise payment of the dividends or distributions out of the funds of the Company. No dividend or distribution shall be paid except out of the realised or unrealised profits of the Company. For the year ended December 31, 2025, a dividend of nil was declared and paid (2024: US\$Nil). The rights conferred upon the holders of the shares of any class issued with preferred or other rights shall not, unless otherwise expressly provided by the terms of issue of the shares of that class, be deemed to be varied by the creation or issue of further shares ranking *pari passu* therewith.

Up and until all of the Redeemable Preference Shares in issue on the date of the Shareholders Agreement have been redeemed, the Minority Shareholders direct the Company to use and apply any dividends declared on the Ordinary Shares held by the Minority Shareholders (collectively, the "Minority Dividend") to redeem the Redeemable Preference Shares held by the Majority Shareholders on the date of the Shareholders Agreement at par value in the amount of the Minority Dividend.

Additionally, the Minority Shareholders have the option, annually, for a 5 year period from June 3, 2025 to purchase Ordinary Shares in the capital of the Company. Each shareholder may annually purchase an additional 1% of the entire issued share capital as of each vesting date. Each instance of the Share Purchase is subject to CIMA approval.

QUEENSGATE Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

9. SUBSIDIARIES

The consolidated financial statements include the accounts of the Company and its wholly-owned subsidiaries, Tilly Nominees Limited and Coultry Directors Ltd., and Tilly Nominees Limited, in turn, is parent to two wholly-owned subsidiaries, Tilly Directors Limited and Tilly Secretaries Limited (collectively, the "Subsidiaries"). All of the subsidiaries listed below are licensed as Nominee (Trust) Companies with CIMA.

Name of subsidiary	Principal activity	Place of incorporation and operation	Proportion of ownership interest and voting power held by the Company	
			2025	2024
Tilly Nominees Limited	Provide nominee shareholder services	Cayman Islands	100%	100%
Coultry Directors Ltd.	Provide corporate director services	Cayman Islands	0%	0%
Tilly Directors Limited	Provide corporate director services	Cayman Islands	100%	100%
Tilly Secretaries Limited	Provide company secretary services	Cayman Islands	100%	100%

The Company has not provided financial support to its Subsidiaries during the year, nor does it intend to provide financial or other support. There are no significant restrictions on the Company's ability to access or use assets or settle liabilities of the Subsidiaries. Coultry Directors Ltd. was struck off on September 30, 2024.

As of December 31, 2025, guarantees in the total amount of \$731,707 (2024: \$975,610) have been issued by the Company to the Government of the Cayman Islands on behalf of its Subsidiaries.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

10. ADMINISTRATION EXPENSES

Administration expenses are as follows:

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
Professional fees	\$ 344,353	\$ 383,055
IT costs	256,857	248,612
Government fees	253,438	250,212
Miscellaneous operating expenses	131,271	169,714
Utilities	<u>55,724</u>	<u>57,987</u>
	<u>\$ 1,041,643</u>	<u>\$ 1,109,580</u>

11. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Included in the consolidated financial statements are the following related party balances and transactions:

	<u>2025</u>	<u>2024</u>
<u>As of December 31:</u>		
Client accounts receivable	\$ 2,819	\$ 5,427
Accounts payable and accrued expenses	12,585	14,066
Shareholder loan (Note 4)	1,167,659	-
<u>For the years ended December 31:</u>		
Directorship, trustee and management fees	\$ 107,590	\$ 19,000
Directors' fees (included in Administration expenses)	25,000	25,000
Rent expense	190,605	181,781
Notional interest income on shareholder loan (Note 5)	52,061	-

Notional interest income pertains to the restructuring, refer to Note 1. The Company made a loan to directors, as new minority shareholders, on non-market rate terms, refer to Note 4.

All other transactions with related parties are conducted on normal commercial terms and at non-preferential interest rates.

Prior to the restructuring, certain employees of the Company and certain assets of the Company were also utilised by the Parent for its ongoing operations. The employees' services and use of the assets was not recharged to the Parent and is not separately quantifiable.

QUEENSGATE Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

12. PENSION PLAN

The Company has a defined contribution pension scheme in place for all of its qualifying employees. Contributions are calculated as a percentage of salary based on the prescribed maximum of 5% and are matched by the Company. The Company pays the employees' portion. The total pension cost recognised during the year ended December 31, 2025 was \$107,281 (2024: \$110,602) and is included in salaries and benefits in the consolidated statements of comprehensive income.

13. RISK MANAGEMENT

A financial instrument is a contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability of another entity. The Company enters into contracts involving financial instruments during the normal course of its business.

Risk exposures arising from financial instruments are monitored by management. The main risks arising from the Company's financial instruments are credit and counterparty risk, liquidity risk, market risk, interest rate risk and currency risk. The exposure to, and management of, these risks is summarised below. The year-end figures reported in these consolidated financial statements for financial instruments are reflective of the position held throughout the year and are consistent with the objectives, policies and strategies approved by management.

Credit and counterparty risk

Credit and counterparty risk is the risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss for the other party by failing to discharge an obligation. Financial instruments which potentially expose the Company to credit and counterparty risk consist primarily of cash and cash equivalents and client accounts receivable.

The Company manages its exposure to credit and counterparty risk by placing cash and fixed deposits with a regulated financial institution in the Cayman Islands, only taking referred business, and monitoring outstanding receivable balances, as discussed in Note 6.

The Company monitors the credit risk associated with the shareholder loan disclosed in Note 4. The loan is unsecured and repayment is expected through the application of future dividends or voluntary repayments.

The Company has a concentration risk with all cash and cash equivalents being held by one financial institution in the Cayman Islands.

During the year ended December 31, 2025, approximately 55.61% (2024: 58.97%) of the Company's directorship, trustee and management fees were earned from its three (2024: three) largest customers. No other customers contributed more than 10% to the Company's directorship, trustee and management fees during 2025 or 2024.

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

13. RISK MANAGEMENT (continued)

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in meeting obligations associated with financial liabilities.

Liquidity risk is monitored by the Company's management to ensure that the Company has sufficient liquid assets to be able to meet its future expected cash outflows, and maintains a significant proportion of its assets in cash in order to manage liquidity risk. Refer to interest rate risk table disclosures for analysis of liquidity gap.

Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices. Market risk for the Company comprises interest rate risk and currency risk.

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Company manages its interest rate risk by ensuring that the interest rate on assets equals or exceeds that of the relevant offsetting liability. The tables below summarise this matching as of December 31, 2025 and 2024. Items are allocated to time bands by reference to the earlier of the next interest rate re-pricing date and the maturity date.

2025:

	Effective Interest Rate or Range (%)	On demand	Less than 3 months	Greater than 3 months	Total
Monetary Assets:					
Cash and cash equivalents	0.00-2.90	\$ 3,640,028	\$ -	\$ -	\$ 3,640,028
Client accounts receivable	-	464,218	-	-	464,218
Other receivables	-	24,096	-	-	24,096
Shareholder Loan	7.00	-	-	1,167,659	1,167,659
		<u>\$ 4,128,342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,167,659</u>	<u>\$ 5,296,001</u>
Monetary Liabilities:					
Accounts payable and accrued expenses		\$ 322,394	\$ -	\$ -	\$ 322,394
Fees received in advance		314,035	-	-	314,035
		<u>\$ 636,429</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 636,429</u>
Sensitivity/liquidity gap		<u>\$ 3,491,913</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,167,659</u>	<u>\$ 4,659,572</u>

Page 19

QUEENSGATE

Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

13. RISK MANAGEMENT (continued)

Interest rate risk (continued)

2024:

	Effective Interest Rate or Range (%)	On demand	Less than 3 months	Greater than 3 months	Total
Monetary Assets:					
Cash and cash equivalents	0.01-3.25	\$ 7,248,286	\$ -	\$ -	\$ 7,248,286
Client accounts receivable	-	441,126	-	-	441,126
Other receivables	-	17,002	-	-	17,002
		<u>\$ 7,706,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,706,414</u>
Monetary Liabilities:					
Depositors' accounts	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
Accounts payable and accrued expenses	-	360,074	-	-	360,074
Fees received in advance	-	89,695	-	-	89,695
		<u>\$ 449,769</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 449,769</u>
Sensitivity/liquidity gap		<u>\$ 7,256,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,256,645</u>

The Company is exposed to risks associated with the effects of fluctuations in prevailing levels of fixed and floating interest rates on its cash flows.

At December 31, 2025, with respect to the floating rate exposure, if market interest rates had been 30 (2024: 30) basis points higher with all other variables held constant, shareholder's equity would have been \$2,220 higher (2024: \$2,245 higher). If market interest rates had been 30 (2024: 30) basis points lower with all other variables held constant, shareholder's equity would have decreased by less than \$2,220 (2024: would have decreased by less than \$2,245) due to the fact that certain account balances earn interest at a rate lower than 30 basis points.

At December 31, 2025, with respect to the fixed rate exposure, if market interest rates had been 30 (2024: 30) basis points higher with all other variables held constant, shareholder's equity would have been \$8,700 higher (2024: \$19,500 higher). If market interest rates had been 30 (2024: 30) basis points lower with all other variables held constant, shareholder's equity would have decreased by less than \$8,700 (2024: would have decreased by less than \$19,500) due to the fact that certain account balances earned interest at a rate lower than 30 basis points.

QUEENSGATE Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

13. RISK MANAGEMENT (continued)

Interest rate risk (continued)

This analysis is based on interest bearing instruments held at year-end and assumes the change in interest rates took place at the beginning of the year and the interest bearing instruments were held constant throughout the reporting period. Thirty basis points is the sensitivity rate used when reporting interest rate risk internally to key management personnel and represents management's assessment of the possible change in market rates for the years ended December 31, 2025 and 2024.

Currency risk

Currency risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates.

The Company operates in the Cayman Islands and mainly holds instruments with net exposures to the Cayman Islands dollar (2024: Cayman Islands dollar). The Cayman Islands dollar has a fixed exchange rate against the United States dollar.

For the year ended December 31, 2025 and 2024, no foreign currency assets or liabilities were held other than the Cayman Islands dollar, which is pegged to the United States dollar.

14. CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Company manages its capital to ensure that the Company will be able to continue as a going concern while maximising the return to the shareholder through the optimisation of the debt and equity balance. The Company's overall strategy remains unchanged from 2024.

The capital structure of the Company consists of issued Ordinary voting shares and retained earnings.

15. REGULATORY MATTERS

The Company is subject to regulatory capital requirements established by CIMA. Failure to meet minimum capital requirements can initiate certain actions by the regulator that, if undertaken, could have a direct material effect on the Company's consolidated financial statements. Under capital adequacy guidelines used by CIMA and prescribed under *The Banks and Trust Companies Act* of the Cayman Islands, the Company must meet specific capital guidelines that involve quantitative measures of the Company's assets, liabilities, and certain off-balance sheet items as calculated under regulatory accounting practices. The Company's capital amounts and classification are also subject to qualitative judgments by CIMA about components and risk weightings.

Under the terms of its licenses, the Company is required to maintain a minimum net worth of KYD400,000 (US\$500,000). The Company is in compliance with this requirement as at and for the years ended December 31, 2025 and 2024.

QUEENSGATE
Notes to Consolidated Financial Statements

for the years ended December 31, 2025 and 2024

(expressed in United States dollars)

(continued)

16. COMPARATIVE FIGURES

Certain prior year figures have been reclassified to conform to the current year's presentation.

17. APPROVAL OF CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The consolidated financial statements were approved by a committee of the Board of Directors and authorized for issue on March 19, 2026.

6【その他】

2026年3月31日提出済みの有価証券報告書(みなし有価証券届出書)の記載事項の一部について、内容の更新および訂正を行います。以下、下線部分は訂正箇所を示します。

(注)以下、訂正後において、米ドル建金額は、便宜上、1米ドル=160.39円の換算率(2026年4月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により円換算されています。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

2025年12月末現在、4,182,929米ドル(643百万円)で、発行済および全額払込済の普通株式500,000株および償還可能優先株式3,000,000株で構成されます。

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年1月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.66円)によります。

(中 略)

() 大株主の状況

(2025年12月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
NJ ウグランド・ ホールディング・リミテッ ド (NJ Ugland Holding Ltd.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマ ン KY1-1202、ジョージ・タウ ン、 私書箱30464号	111,100株	22%
ANU ホールディング AS (ANU Holding AS)	ノルウェー、グリムスタ4879、 H0101、ホルヴィガスヴィンゲン 44	111,100株	22%
ウグランド・キャピタル・ リミテッド (Ugland Capital Ltd.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマ ンKY1-1202、ジョージ・タウン、 私書箱30464号	111,100株	22%

<訂正後>

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

2025年12月末現在、管理会社の資本金の構成および金額は以下のとおりです。

株式の種類	発行済株式数	発行済金額
-------	--------	-------

議決権付普通株式(各額面1米ドル)	500,000株	500,000米ドル (約80百万円)
償還可能優先株式(各額面1米ドル)	3,000,000株	3,000,000米ドル (約481百万円)

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年4月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=160.39円)によります。

(中略)

()大株主の状況

(2025年12月末現在)

名 称	住 所	所有普通株式数	発行済普通株式数に対する比率
NJ ウグランド・ホールディング・リミテッド (NJ Ugland Holding Ltd.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1202、ジョージ・タウン、 私書箱30464号、サウス・チャーチ・ストリート103	111,100株	22%
ANU ホールディング AS (ANU Holding AS)	ノルウェー、グリムスタ4879、 H0101、ホルヴィガスヴィンゲン44	111,100株	22%
ウグランド・キャピタル・リミテッド (Ugland Capital Ltd.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-1202、ジョージ・タウン、 私書箱30464号、サウス・チャーチ・ストリート103	111,100株	22%

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原報告書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2026年4月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	733,415,922	117,632,580
負債総額	1,974,786	316,736
純資産総額(-)	731,441,136	117,315,844
発行済受益証券口数	73,144,113,647口	
受益証券1口当たり純資産価格(/)	0.01	1.60円

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年4月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=160.39円)によります。

第4 外国投資信託受益証券事務の概要

<訂正前>

(1) 受益証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は、以下のとおりです。

取扱機関 ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルク支店

取扱場所 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1855、J・F・ケネディ・アベニュー 49

(後略)

<訂正後>

(1) 受益証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は、以下のとおりです。

取扱機関 ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルク支店

取扱場所 2026年6月30日まで

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1855、J・F・ケネディ・アベニュー 49

2026年7月1日より

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 1821、プールヴァール・ドゥ・コッケル

シヨイア 17

(後略)

独立監査人の報告書

クイーンズゲートの取締役会御中

意見

我々は、2025年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性のある会計方針に関する情報を含む連結財務書類に対する注記から構成されるクイーンズゲートおよびその子会社(以下「当社」といいます。)の連結財務書類を監査しました。

我々は、添付の連結財務書類が、国際会計基準審議会(IASB)によって発行されたIFRS会計基準に準拠して、2025年12月31日現在の当社の連結財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の連結財務成績および連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見表明の基礎

我々は、国際監査基準(ISAs)に準拠して監査を行いました。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されています。我々は、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の国際倫理規程(国際独立性基準を含む)」(以下「IESBA規程」という。)に従いファンドから独立しており、IESBA規程に従って我々のその他の倫理上の責任を果たしています。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、IASBによって発行されたIFRS会計基準に準拠して連結財務書類を作成し適正に表示することであり、また、不正が誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制を整備し運用することにあります。

連結財務書類の作成に当り、経営者は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに経営者に当社の清算もしくは運営停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業的前提を用いて会計処理を行うことに責任を有します。

統治責任者の責任は、当社の財務報告プロセスの監督を行うことです。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は、高い水準の保証ですが、重要な虚偽表示が存在する場合に、ISAsに準拠して実施された監査において常にそれが発見されることを保証するものではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本連結財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合に、重要性があると判断されます。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持します。また我々は、

- 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリス

クよりも高くなります。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためです。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではありません。
- 経営者によって使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価します。
- 経営者が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性ならびに入手した監査上の証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を投げかけ得る事象または状況に関連して重大な不確実性が存在するか否かについて結論付けます。重大な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々は、我々の監査報告書において、連結財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められます。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものです。ただし、将来の事象または状況により、当社の継続企業としての存続が停止される結果となる可能性があります。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに連結財務書類が適正な表示を達成するための方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価します。

我々は、統治責任者との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションします。

[署名]

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

2026年3月19日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Board of Directors of Queensgate

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Queensgate and its subsidiaries (the "Company"), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2025, and the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in shareholders' equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Company as at December 31, 2025, and its consolidated financial performance, and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the IASB, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs

will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Deloitte & Touche LLP

March 19, 2026

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものである。